

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ファンドクリエーショングループ
【英訳名】	Fund Creation Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 克洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03-5212-5212
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 吉田 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03-5212-5212
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 吉田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(百万円)	556	3,712	842
経常損失() (百万円)	127	98	31
四半期純損失()又は当期純利益(百万円)	2	111	66
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	13	102	44
純資産額(百万円)	1,272	1,225	1,328
総資産額(百万円)	8,610	5,092	8,629
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	0.07	3.02	1.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.7	24.0	15.3

回次	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.81	0.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期第3四半期連結累計期間には保有不動産売却による売上高3,259百万円が含まれております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第3期及び第4期の第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第3期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第3期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日～平成24年8月31日）における国内経済は、欧州債務危機の影響もあり引き続き厳しい状況が続いておりますが、震災復興関連需要の高まりから設備投資が緩やかに持ち直しているほか、個人消費にも復調の動きがみられ、緩やかながら回復基調が続きました。

当社グループの主要事業の一つである不動産ファンド業界は、J-REITや事業会社において国内不動産物件を取得する動きがあり、レジデンシャル物件に対する需要は底堅く推移いたしました。また約5年ぶりに国内の不動産投資法人の新規上場が行われた他、既存銘柄の公募増資も継続して行われ、不動産投資に対する投資機会の拡大に繋がる動きも見受けられました。また東証REIT指数は、6月に底を打ってから堅調に推移し、1,000ポイントを目指す動きが続いています。

このような状況下、新たなファンドの組成を含めファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高のさらなる増加に向け、引き続き販社拡大、機関投資家への営業活動を行った結果、9月には新規にアセット・マネジメント契約を締結することができました。国際事業においては、既に欧州で太陽光発電事業投資の実績を有し、技術・資金調達力のあるEnolia Premium Capital SIF(S.C.A.)と6月に覚書を締結し、その後9月にインベストメント・アドバイザー契約（GLOBAL ADVISORY AGREEMENT）を締結いたしました。今後は、電力不足対策や環境負荷低減を担う社会的事業である太陽光発電事業へ本格的に参画して行きます。また、不動産事業においては、保有する不動産物件の売却によりたな卸資産及び有利子負債の大幅な圧縮を行い財務体質の改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,712百万円（前年同四半期比567.2%増）、営業損失17百万円（前年同四半期の営業損失は92百万円）、経常損失98百万円（前年同四半期の経常損失は127百万円）、四半期純損失111百万円（前年同四半期の四半期純損失は2百万円）となりました。

<アセットマネジメント事業>

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループが運用するファンド運用資産残高は144億円（一部円換算US\$1.00 = 78.60円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は246億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及び運用・管理報酬等を計上したほか、受託しているファンド組入れ物件の売却によるディスポーザルフィーを計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。その結果、アセットマネジメント事業においては、売上高192百万円（前年同四半期比30.3%減）、営業損失20百万円（前年同四半期の営業損失は23百万円）となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、当社グループが匿名組合出資する特別目的会社（SPC）等が保有するレジデンシャル物件及び商業ビルの販売用不動産2物件の売却収入と不動産賃貸収入を計上いたしました。証券投資等部門では、㈱FCインベストメント・アドバイザーズにおいて金融商品仲介業務による収入を計上いたしました。その結果、インベストメントバンク事業においては、売上高3,520百万円（前年同四半期比1,156.5%増）、営業利益124百万円（前年同四半期比102.7%増）となりました。

販売用不動産の売却につきましては、当第3四半期連結累計期間における2物件の売却に加えて、平成24年7月24日付で締結した不動産信託受益権売買契約書に基づき、仕掛販売用不動産である土地（土地を信託財産とする不動産信託受益権）を同年9月7日付で売却するなど順調に進んでおります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、インベストメントバンク事業の実績が販売用不動産の売却により、著しく増加しており、その詳細は(1)業績の状況に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦力の現状と見通し

当社グループが保有する販売用不動産の売却活動は、購入者である投資家等の需要動向に左右される傾向があり、その需要動向は、景気動向、金融機関の融資動向、金利動向、地価動向等の影響を受けやすく、これらの動向が変動した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。当社グループは、これらの状況を踏まえ、保有不動産の特性、不動産市場における取引状況等を総合的に分析し、様々な角度から調査した適正な売却価格をもって売却することにより、資金の早期回収と有利子負債の削減に努めております。この結果、販売用不動産の売却につきましては、当第3四半期連結累計期間における2物件の売却に加えて、平成24年9月7日付で仕掛販売用不動産である土地（土地を信託財産とする不動産信託受益権）を売却しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における運転資金、借入返済資金、新株予約権付社債の満期償還資金、未払工事代金支払い等の資金需要に対しては、自己資金及び販売用不動産の売却代金をもって対応いたしました。

(7) 現状認識と今後の方針について

当社グループは、リーマンショック以降、不動産市況の回復の遅れによる業績悪化に対処するため、組織再編及び経費削減に加え、販売用不動産及び有利子負債の圧縮、レジデンシャル物件を中心とした不動産等受託資産残高の拡大、機関投資家等からの投資ニーズを汲み上げた新規ファンドの組成等に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度において、当社グループの経営の最重要課題の一つとして位置づけてまいりました販売用不動産及び有利子負債の大幅な削減ができる見込みとなりました。今後につきましては、市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応しながら、当社グループのアセットマネジメント業務における様々な経験・実績を生かし、不動産等受託資産残高の拡大と新規ファンドの受託による安定収益を着実に積み上げつつ、早期にアセットマネジメント事業の収益基盤を再構築して次なる飛躍に備えていく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日) (注)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	37,067,371	37,067,371	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株でありま す。
計	37,067,371	37,067,371	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使によ
り発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	37,067,371	-	1,131	-	609

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 277,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,400	367,894	-
単元未満株式	普通株式 471	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,067,371	-	-
総株主の議決権	-	367,894	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株ファンドクリエーション	東京都千代田区 麹町一丁目4番地	277,500	-	277,500	0.74
計	-	277,500	-	277,500	0.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,027	2 1,135
売掛金	68	28
未収入金	464	14
有価証券	10	11
営業投資有価証券	8	5
販売用不動産	2 4,218	2 1,029
仕掛販売用不動産	2 2,330	2 2,283
その他	19	75
流動資産合計	8,147	4,583
固定資産		
有形固定資産	1 27	1 26
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	362	378
その他	746	759
貸倒引当金	657	657
投資その他の資産合計	451	480
固定資産合計	481	508
資産合計	8,629	5,092
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,850	2 100
1年内返済予定の長期借入金	2 3,885	2 3,649
1年内償還予定の新株予約権付社債	250	-
未払金	27	15
未払法人税等	38	5
その他	62	62
流動負債合計	6,113	3,833
固定負債		
長期未払金	2 1,150	-
その他	37	33
固定負債合計	1,187	33
負債合計	7,301	3,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,131	1,131
資本剰余金	609	609
利益剰余金	399	510
自己株式	15	15
株主資本合計	1,326	1,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	9
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益累計額合計	1	7
少数株主持分	3	3
純資産合計	1,328	1,225
負債純資産合計	8,629	5,092

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	556	3,712
売上原価	165	3,365
売上総利益	390	346
販売費及び一般管理費	1 483	1 364
営業損失 ()	92	17
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	10
受取家賃	0	-
保険解約返戻金	43	-
その他	2	2
営業外収益合計	69	13
営業外費用		
支払利息	99	94
為替差損	2	-
株式交付費	2	-
その他	0	0
営業外費用合計	103	94
経常損失 ()	127	98
特別利益		
関係会社株式売却益	2 216	-
特別利益合計	216	-
特別損失		
固定資産除却損	24	-
事務所移転費用	23	-
その他	1	-
特別損失合計	48	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	39	98
法人税、住民税及び事業税	44	5
法人税等調整額	1	6
法人税等合計	42	12
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	2	111
少数株主損失 ()	0	0
四半期純損失 ()	2	111

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	8
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	11	8
四半期包括利益	13	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	102
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、21百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、25百万円であります。
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100百万円 販売用不動産 4,218百万円 仕掛販売用不動産 2,330百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100百万円 販売用不動産 1,029百万円 仕掛販売用不動産 2,283百万円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,850百万円 1年内返済予定の長期借入金 3,885百万円 長期未払金 1,150百万円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100百万円 1年内返済予定の長期借入金 3,649百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 218百万円 地代家賃 60百万円 支払手数料 53百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 177百万円 地代家賃 24百万円 支払手数料 46百万円
2. 関係会社株式売却益の内容は次のとおりであります。 ファンドクリエーション 不動産投信(株) 216百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費 71百万円	減価償却費 64百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)
	アセットマネ ジメント事業 (百万円)	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門 (百万円)	証券投資等部門 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	276	266	14	556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	-	10
計	286	266	14	566
セグメント利益又は損失()	23	73	12	38

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	38
セグメント間取引消去	56
全社費用(注)	187
四半期連結損益計算書の営業損失()	92

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)
	アセットマネ ジメント事業 (百万円)	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門 (百万円)	証券投資等部門 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	192	3,506	13	3,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	-	-	8
計	201	3,506	13	3,721
セグメント利益又は損失()	20	130	5	103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	103
セグメント間取引消去	28
全社費用(注)	149
四半期連結損益計算書の営業損失()	17

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円7銭	3円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	2	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	2	111
普通株式の期中平均株式数(株)	35,413,438	36,789,871

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の完全子会社である㈱ファンドクリエーションは、平成24年7月24日付の取締役会において、同社が匿名組合出資しているSPC(特別目的会社)保有の下記不動産信託受益権を、ホテル事業会社へ譲渡する旨決議しておりますが、同年9月7日付で譲渡が完了いたしました。この譲渡により、仕掛販売用不動産が2,283百万円減少し、土地取得時の借入金残高(1年内返済予定の長期借入金)2,354百万円を一括弁済した結果、たな卸資産及び有利子負債が大幅に減少し財務の健全性指標が大きく改善いたしました。なお、仕掛販売用不動産に設定されていた担保権は解除されております。

記

譲渡資産(土地を信託財産とする信託受益権)

資産の内容(所在地)	譲渡価額(百万円)
土地 916.00m ² (京都)	2,250

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社ファンドクリエーショングループ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンドクリエーショングループの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンドクリエーショングループ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年9月7日に不動産信託受益権を譲渡したことに伴い、土地取得時の借入金残高(1年内返済予定の長期借入金)を一括弁済している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。